

北海道水産業・漁村振興推進計画(第4期)素案の概要

【計画期間:H30~34】

現状等

■ 漁業生産の減少

- ・海水温等の海洋環境の変化や、台風・低気圧の被害などの影響 [漁獲減少]
- ・秋サケ、ホタテ、コンブ、スケトウダラ、ホッケ等 [漁獲増加]
- ・イワシ、ブリ等

■ 漁業生産体制の脆弱化

- ・漁業就業者の減少・高齢化の進行
- ・漁船や漁労機器等の老朽化
- ・漁労所得は低位、不安定

■ 消費者の魚離れ

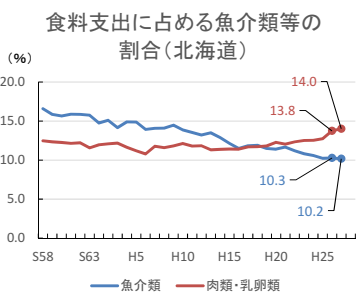
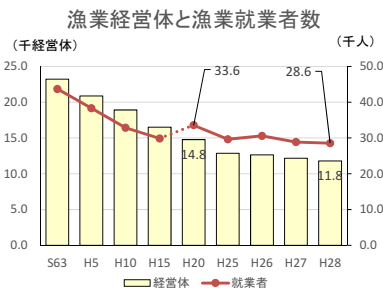
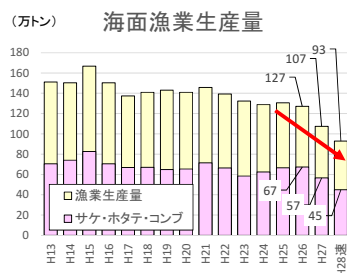
- ・水産物消費の減少が続き、今後の人口減少とあまって一層の減少が懸念
- ・簡便化等の消費ニーズの多様化

■ 大規模自然災害リスクの高まり

- ・被災からの早期な復旧と復興
- ・大規模地震による津波や激化が懸念されている台風等への備え

■ 国際情勢の変化

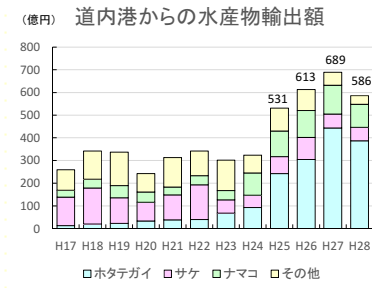
- ・世界の水産物市場の拡大
- ・国際貿易交渉の進展
- ・ロシア水域サケ・マス流し網漁業の操業禁止
- ・外国漁船の操業活発化や国際的な資源管理の取組強化



[流木の漂流・漂着]



[養殖施設の破損]



■ 漁村地域の活力低下

- ・漁業生産の減少による漁業や関連産業への影響
- ・都市部への人口集中と地方の過疎化の進行
- ・漁業就業者の減少

～変化に対応した水産業の体質強化と漁村地域の活力向上に向けて～

基本方針
・
施策の
展開方向

海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

■ 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用

- ・漁業経営の安定を図りながら資源回復を促す取組の促進
- ・増加傾向にあるイワシやサバ等の操業体制づくり
- ・密漁取締体制の充実強化

■ 栽培漁業の推進

- ・秋サケやホタテ、コンブの生産回復と安定化
- ・栽培漁業の一層の推進
- ・二枚貝等の養殖業の新たな展開

漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

■ 担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進

- ・市町村・漁協等による新規就業者の受入体制の整備
- ・新規就業モデルの検討

■ 安定的な漁業経営の育成

- ・収益性の高い操業体制への転換促進
- ・増養殖等による新たな生産体制づくり

■ 協同組合組織の経営の安定

- ・組織体制や事業の充実強化

安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

■ 安全かつ良質な水産物の安定的な供給

- ・放射性物質や貝毒のモニタリングと情報発信
- ・衛生管理型漁港や水産加工場のHACCP認定取得促進

■ 水産物の競争力の強化

- ・増加傾向にあるブリやイワシ等の付加価値向上と販路拡大
- ・生産から消費等の関係者が連携した消費拡大の取組推進
- ・輸出先国の開拓、輸出品目の多様化等による輸出促進

水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

■ 水産資源の生育環境の保全

- ・流木等の漂着物の処理や流木の発生抑制対策の推進

■ 環境と調和した水産業の展開

- ・ト等の有害生物の被害防止対策の推進

■ 快適で住みよい漁村の構築

- ・漁港の耐震化等による漁村の防災力の強化

■ 活力ある漁村の構築

- ・漁港の増養殖利用などによる漁港を核とした魅力ある漁村づくり

水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

■ 道民理解の促進

- ・水産業や漁村が果たしている役割等の道民理解の促進
- ・食育の推進

■ 水産業の振興に関する技術の向上

- ・海洋環境の変化等の状況を踏まえ、多様化するニーズに対応した技術開発や技術普及の推進

(1) 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

現状と課題

主要魚種である秋サケ、ホタテ、コンブの生産回復と安定化

- ・秋サケ H25: 4,212万尾 ⇒ H28: 2,579万尾
- ・ホタテ H25: 45万トン ⇒ H28: 29.5万トン
- ・コンブ H25: 7.6万トン ⇒ H28: 7.1万トン

スケトウダラやホッケ等の減少している魚種の資源管理の高度化

- ・スケトウダラ H25: 21万トン ⇒ H28: 16万トン
- ・ホッケ H25: 5.2万トン ⇒ H28: 1.7万トン
- ・サンマ H25: 9.2万トン ⇒ H28: 2.0万トン
- ・スルメイカ H25: 8.9万トン ⇒ H28: 2.2万トン

イワシ等の増加傾向にある魚種の有効活用

- ・マイワシ H18: 0.0万トン ⇒ H28: 7.3万トン
- ・サバ H18: 0.3万トン ⇒ H28: 1.0万トン
- ・ブリ H18: 0.1万トン ⇒ H28: 1.2万トン

漁業生産の安定化に一定の役割を果たしている栽培漁業の推進

漁業生産量に占める栽培漁業生産の割合

S63	H10	H20	H25	H26	H27
16%	40%	47%	52%	53%	54%

水産生物の良好な生息環境の創出

- ・漁場開発面積(公共、H25~28)
- 藻場・干潟 : 32ha
- 魚礁 : 3,924ha
- 産卵礁 : 156ha

主な施策の展開方向

○ 秋サケやホタテ、コンブの生産回復と安定化

- ・秋サケ ~ 健康な稚魚の育成・放流に向け、良質な種卵の確保、稚魚の飼育環境の改善、放流技術等の改良
- ・ホタテ ~ 波浪に強い漁場づくり、養殖技術の改良
- ・コンブ ~ 漁場機能の回復、養殖技術の改良、生産体制効率化



[秋サケ稚魚の放流]



[コンブ養殖]

○ 漁業者による資源管理の取組の促進

- ・漁獲努力量削減等の資源に見合った操業体制づくり
- ・付加価値向上等で漁業経営を安定させながら漁獲圧の抑制等で資源回復を促す取組の促進



- [操業時間の短縮]
- [網入れ時間の短縮]
- [付加価値の向上]
- ・高鮮度処理等による差別化と販路確保

漁業所得の向上
〔高鮮度出荷や販路拡大等の付加価値向上の取組〕



資源回復を促す取組
〔操業時間短縮や大型魚の漁獲(小型魚保護)等〕

水産資源の回復
漁業経営の安定

○ 海洋環境の変化等で増加傾向にある資源の利用促進

- ・イワシやサバ等の操業体制づくり

○ 道産水産物の付加価値向上と販路拡大

- ・イワシやサバ等の付加価値向上と販路拡大



[マイワシ等の試験操業]



[高鮮度出荷]

○ 海域特性に応じた栽培漁業の推進

- ・種苗生産の安定化や放流効果の向上等の取組を進めるなど実効性の高い栽培漁業を展開
- ・資源造成型栽培漁業等による資源造成

○ 二枚貝など新たな養殖業の展開

- ・生産が低迷している日本海地域における養殖の導入促進
- ・アサリやイワガキ、サケ・マスなどの養殖技術の開発・改良



[種苗生産(マツカリ)]



[ウニ養殖]

○ 水産環境整備による海域の生産力向上

- ・水産生物の生活史に配慮した藻場・干潟や魚礁・増殖場の整備



[藻場で生育する稚魚]



[藻場での産卵(ハタハタ)]

(2) 漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

現状と課題

漁業経営を取り巻く情勢が一層厳しさを増す中、情勢変化に対応しうる漁業経営の育成と漁労所得の向上

動力漁船の船齢の状況(H27)

	~10歳	11~20歳	21~30歳	31歳~
隻数	(9%) 715	(16%) 1,214	(42%) 3,275	(33%) 2,510

漁業生産が減少している日本海地域やロシア水域サケ・マス流し網漁業の操業禁止の影響を受けている道東地域での新たな生産体制づくり

- ・日本海地域の生産量
H17: 30万トン⇒H25: 20万トン⇒H27: 13万トン
- ・ロシア水域サケ・マス流し網漁業禁止による影響
185億円

新規漁業就業者の育成・確保の推進

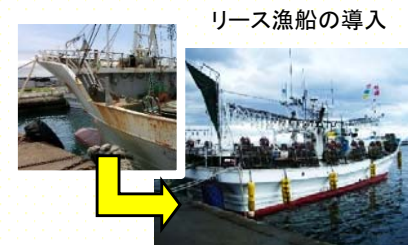
- ・漁業経営体数 H25: 12,882 ⇒ H28: 11,800
- ・漁業就業者 H25: 29,652人 ⇒ H28: 28,560人
- ・新規就業者 H25: 216人 ⇒ H28: 193人

協同組合組織が、組合員の営漁指導や漁業後継者の育成等で主体的な役割を發揮できるよう運営体制の充実強化

主な施策の展開方向

○ 漁業経営における収益性の向上

- ・リース漁船や省力・省コスト機器の導入等による収益性の高い操業体制への転換促進
- ・低利用漁場の有効活用や複数の漁業を組み合わせる経営を維持する複合漁業の取組などによる生産性や漁業所得の向上



リース漁船の導入

○ 漁業経営の安定

- ・資源管理・収入安定対策や漁業施設共済などの加入促進
- ・日本海地域における養殖の拡大等の生産体制づくり
- ・ロシア水域サケ・マス流し網漁業に代わる生産体制づくり

- [経費縮減] リース漁船や省コスト機器等の導入、生産体制の効率化等
- [収入向上] 付加価値向上等



[定置網の低気圧被害]



[養殖試験(日本海)]



[ウニ二種苗生産施設(道東)]



[ホタテの増殖事業(道東)]

○ 漁業技術や知識の習得に関する研修の充実

- ・関係者のニーズを踏まえた漁業研修所での研修や、漁業現場での長期研修などの実施



[洋上研修(漁業研修所)]

○ 新規就業者の確保と育成の促進

- ・就業情報の発信や就業・暮らし体験の機会の創出等による新規参入の促進
- ・市町村や漁協等を主体とした地域での新規就業者の受け入れ体制の整備等による新規就業者の定着しやすい環境づくり
- ・新規就業者が複数の漁業を組み合わせる技術習得し、安定的な収入を確保する就業モデルの検討



[漁業就業フェア]

○ 漁業協同組合の組織体制や事業の充実・強化

- ・漁協系統団体等と連携した経営指導の実施

(3) 安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

現状と課題

道産水産物の安全・安心の確保

・貝毒規制の状況

(回)

	H25	H26	H27	H28
自主規制	-	1	8	-
自粛規制	10	10	9	1

・漁港における衛生管理施設(屋根付き岸壁)の整備状況(H28)
整備済 18漁港、整備中・整備予定 29漁港

付加価値向上によって、資源の有効活用を図りながら、競争力を発揮し、経営を安定化

・ブランド化の取組

H21: 72件 ⇒ H28: 87件

多様化する消費者ニーズに対応した水産物消費の回復

・食料支出に占める割合

魚介類 H17: 11.8% ⇒ H27: 10.2%

肉類・乳卵類 H17: 11.7% ⇒ H27: 14.0%

道産水産物の輸出促進

・道内港からの輸出額は、増加傾向で推移
中国、香港、米国、ベトナム、EUで全体の9割
ホタテ、サケ、ナマコで全体の9割

・HACCP認定の取得状況

対EU H25: 9施設 ⇒ H28: 20施設

対米 H25: 46施設 ⇒ H28: 51施設

主な施策の展開方向

○ 道産水産物の安全・安心の確保

- ・放射性物質のモニタリングや貝毒監視等の実施
- ・水産物の安全・安心に関する様々な情報の発信

○ 良質な水産物の安定的な供給体制づくり

- ・漁港での屋根付き岸壁等の整備の推進
- ・鮮度保持施設の整備や水産加工場のHACCP認定取得による品質保持や衛生管理の高度化



[漁港の屋根付き岸壁]

○ 道産水産物の付加価値向上と販路拡大

- ・漁獲が増加傾向にあるイワシやブリ等の付加価値向上と販路拡大
- ・ブランド化等の付加価値向上の取組の促進
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に際して、PR活動等を実施



[活メブリ]

○ ライフスタイルの変化に対応した魚食の普及

- ・生産から流通、販売、消費に至る関係者が連携した取組の推進
- ・外食等に対応した製品開発や調理方法の提案などの魚食普及を推進
- ・次代を担う子どもたちの魚食習慣の定着



[消費拡大イベント]

○ 輸出拡大に向けた環境づくり

- ・ブリ、サバ、イワシ等の生鮮品や高次加工品等による輸出品目の多様化、東南アジアやEU等の新たな輸出先国の開拓など、海外市場の拡大
- ・水産エコラベルの取得などによる競争力の発揮
- ・輸出先国の規制等を踏まえた海域モニタリングの実施や、衛生管理型漁港の整備、水産加工場のHACCP認定取得の促進



[海外でのPR活動]

(4) 水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

現状と課題

津波や高潮等の自然災害を踏まえた漁村地域づくり

- ・流通拠点漁港における耐震岸壁整備済 2漁港、整備中・整備予定 23漁港

都市と漁村の交流促進等による漁村地域の活力向上

- ・漁港を活用した増養殖の取組
H26: 112漁港 ⇒ H28: 126漁港

水産資源の生育環境の保全

- ・複断面治山ダム数
H22: 133施設 ⇒ H28: 199施設

環境と調和した水産業の展開

- ・トド等の海獣類による被害
H18: 15億円 ⇒ H28: 21億円

主な施策の展開方向

○ 安全で安心な漁村地域づくりの推進

- ・漁港における耐震岸壁の整備等による漁港漁村の防災力の強化



○ 海を活かした特色ある地域づくり

- ・漁港の増養殖利用や体験型観光での活用など、漁港を核とした魅力ある漁村づくりの推進



[漁港での増養殖利用]



[漁港での漁業体験]

○ 水域の環境保全対策の推進

- ・流木等の漂流・漂着物の回収・処理対策を推進するほか関係機関が連携した流木の発生抑制等の対策を実施
- ・河川工作物の改良や魚道の維持管理など魚類の生育環境保全



[大雨による]流木の発生と回収・処理



○ トド等の有害生物による漁業被害防止対策の推進

- ・トド等の海獣類による被害軽減を図るための対策の充実強化



[トド等の海獣による漁業被害]

(5) 水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

現状と課題

道民の水産業や漁村に対する理解の促進

- ・出前授業 H28: 65件、3,376名
- ・学校給食向け製品の供給状況
H22: 67万食 ⇒ H28: 83万食

海洋環境や資源状況の変化等で多様化するニーズに対応した水産技術の開発や普及

主な施策の展開方向

○ 水産業・漁村についての総合的なPR活動の展開

- ・インターネットの活用や出前授業等による情報の提供
- ・学校給食における道産水産物の利用促進などの食育を推進



[お魚教室]



[出前授業]

○ 試験研究機関等と連携した水産業の技術開発や調査研究の推進

- ・資源管理技術・増養殖技術の開発、水産物の品質管理技術や高度管理技術の開発などを推進

○ 地域ニーズに対応した技術普及の推進

- ・多様化する地域ニーズに対応した普及指導を推進